



公益財団法人
アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会
(JFPF) 事務局

人口と開発

2020年
冬号
No.141

国際人口開発会議 (ICPD) 25周年ナイロビ・サミット

1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議 (ICPD) で採択された公約の達成と、この25年の人口問題の変化を踏まえた2030年までの対応を検討することを目的として、ICPD 25周年ナイロビ・サミットが11月12～14日にケニアの首都ナイロビで開催されました。サミットは、ケニア政府、デンマーク政府、国連人口基金 (UNFPA) の共催で実施され、170カ国以上から9,500人を超える代表者が参加しました。そこに寄せられた様々な活動の公約は1,200に及び、それらを基に、「ナイロビ公約」が採択されました。

国際人口問題議員懇談会 (JFPF) からは、増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事と黄川田仁志衆議院議員が参加しました。増子 JFPF 副会長は「コミットメント」のセッションで発表を行い、日本が人口・開発に関する国会議員活動、さらには UNFPA の設立などに果たした実績を周知するとともに、ICPD の未完の課題を解決するためには、ICPD で掲げられたリプロダクティブ・ライツ (RR) を実現するための条件を満たしていくことが重要であると述べました。また同時に、極端な少子化も持続可能な開発を実現する上で障壁となることを指摘し、「人々が RR を享受できるようにすることで、望まない妊娠を避けるとともに、子どもの欲しいカップルが子どもを持てるようにする、新しい視点が必要である」と提言しました。

また、増子 JFPF 副会長は、国際的な通信社 Inter Press Service (IPS) のインタビューを受け、日本の経験と、なぜ国会議員がこの問題に関わるかについて、記者の質問に答えました。その内容は同日中に世界中に発信されました。



黄川田議員は、議員会議の「人口と開発」のセッションで講演を行い、人口問題と経済開発は一体であり、女性が選択できるという社会状況をつくるのが、その国の適正な人口へと導くことを提言し、日本は外交の柱の1つとして、ユニバーサル・



ヘルス・カバレッジ (UHC) を推進し、女性問題や人口問題に取り組んでいることを紹介しました。また、今年日本で開催されたラグビーワールドカップにも触れ、南アフリカの優勝を祝うとともに、日本チームのスローガン「ONE TEAM (ワンチーム)」にあるように、こうした女性の権利・選択の問題に各国国会議員と力を合わせてタックルしたいと述べました。

また黄川田議員は ICPD について Facebook で、「このような国際会議では、ヨーロッパ勢の発言力が非常に高く、国際世論形成に長けていることです。〈中略〉このような国際場裡で、どのようにして日本のプレゼンスを高め、国際世論形成に参加していくのかについて、改めて考えさせられました。」と課題についても発信しました。

JFPF 事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) も、15カ国から20名以上の国会議員、大臣、国内委員会事務局代表の動員に尽力しました。ロシア語圏のニュースでも、APDA が中央アジアを含む各地域の国会

女性重視の『行動計画』採択

**一八三カ国政府代表
NGO が参加**

国連主催の「国際人口・開発会議 (ICPD)」は、エジプトの首都カイロで九月五日から十三日までの九日間、百八十三カ国の代表、非政府組織 (NGO) から約一万五千人が参加して開かれ、今後二十年間の人口政策の目標を掲げた「行動計画」を採択した。

行動計画は、「性に対し男女が平等であり、い、何人の子供を産むか、という出産に関しては、女性がその決定権を持つ」ということを基本に据え、「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ (性と生殖に関する健康、権利)」という新しい概念が導入された。

会議ではバチカン (ローマ法王) をはじめとするカトリック諸国と、イスラム諸国が、避妊、中絶問題をめぐって宗教、倫理的な理由から反対し、環境保全を前提とした開発問題では、途上国が「国家主権」「開発の権利」を主張、人口の国移動に伴う家族の呼び寄せ、移民問題では南北間の政治論争が展開されるなど、活発な討議が行われた。

結局、バチカン、イスラム諸国の一部が、行動計画のリプロダクティブ・ヘルス、ライツについて態度を留保し、行動計画は各国がギリギリの賛成をもって採択された。議長フレッド・サイ氏 (ガーナ) は「行動計画は各国が実施することが大切だ」と呼びかけた。

人口対策に必要な資金については、二〇一五年に二百七十億ドルで、その約三分の一を先進国が負担することに決まった。

この会議で、日本から出席した河野洋平副総理兼外相は六日の本会議で、「わが国は策定された新しい行動計画案を支持する。NGO 活動を重視するとともに、人類の重要課題である人口問題への取組みは、わが国の使命である」と述べ、具体的決意の現われとして一九九四年度から二〇〇〇年までの七年度に人口・エイズ分野へのODAを総額三十七億ドルを目途に積極的な協力を進めたいと表明した。

**九日間にわたり
激しく論議**

1994年 ICPD の様子を伝える記事 (『人口と開発』1994年秋号 No.49)
<http://www.apda.jp/publication/index.html>

議員の参加を支援したことが報道され、日本政府並びに APDA の国会議員活動に対する貢献は、参加議員によって高く評価されました。

マレーシアで第31回人口と開発に関するアジア 国会議員代表者会議開催

APDA は、AFPPD マレーシアのホスト、UNFPA、日本信託基金 (JTF) 並びに国際家族計画連盟 (IPPF) の後援の下、10月23～24日にマレーシア・クアラ Lumpur で、第31回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議「ICPD25：ICPDの未達成の課題解決に向けて」を開催しました。

本事業は、今年 APDA が実施したアフリカ・アジア国会議員会議 (タンザニア)、アラブ・アジア国会議員会議 (モロッコ) とともに、11月の ICPD25 周年ナイロビ・サミットに向け、中央アジアを含むアジア・太平洋地域の国会議員が参集し、アジア地域の特色を踏まえた意見集約を行うことを目的として開催されました。

開会式では、武見敬三 AFPPD 議長・JPPF 幹事長・APDA 理事が主催者挨拶を行い、21カ国から100名余りの参加者を歓迎しました。また、武見 AFPPD 議長はセッション2「人口動態：経済発展と持続可能な開発」で、「アジアにおける活力ある高齢社会」と題した講演を行い、高齢化先進国として日本の経験と教訓を示しました。

第二次世界大戦後の日本は、より健康な中産階級社会を作るといふ国家目標を設定し、その中で経済成長と国民所得の倍増を政策目標として組み込み、また社会保障政策についても医療保険制度や年金制度の改革を行い、1961年に国民皆保険、国民皆年金制度を達成しました。一方で、今後、団塊世代が後期高齢者入りする2022年以降は、75歳以上人口の比率が高まり、その後の2042年には高齢化人口がピークとなると予想されます。

高齢化は避けることはできませんが、その中で社会を健全

に維持するためには、社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現が重要になります。またアジア域内でも日本に続いて高齢化が進展するために、アジア地域の相互扶助と経験の移転を推進する「アジア健康構想」の取り組みを紹介しました。加えて、持続可能な少子高齢化社会における重要な4つの柱として、①AI、IoTの活用、②女性のエンパワーメント、③健康寿命の延伸と健康な高齢者の労働力の活用、④外国人労働者、を挙げ、効果的な政策を発信していく重要性を説きました。続く質疑応答では、日本の少子高齢化社会に関する多くの質問が投げかけられ、武見 AFPPD 議長は、「ぜひ日本の教訓から学んでいただきたい」と参加議員に呼びかけました。



後援機関である UNFPA からは、マルセラ・スアズ UNFPA マレーシア駐在代表、アーサー・エルケン UNFPA コミュニケーション・戦略的パートナーシップ局長、アネット・サックス・ロバートソン UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 次長が参加し、それぞれ開会挨拶、セッション1「ICPD 未達成の課題解決に向けて」の講演、閉会挨拶を行いました。IPPF からは、福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域 (ESEAO) 事務局長が、セッション3「UHC とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) の完全普及」において講演を行いました。

翌24日は、セッション4「脆弱な状況下における女性と子供の保護とエンパワーメント」、セッション5「ICPDの未達成の課題を達成するための国会議員の役割：政治的・財政的モメンタムの形成」が行われました。最後のセッション6「国会議員宣言文採択に向けた討議」では、持続可能な開発を実現する上での環境問題や食料問題の重要性が確認されるとともに、ICPDから25年の変化を踏まえ、RRを実現することで、望まない妊娠を防ぎ、また子どもを持ちたいカップルがその願いを実現できるようにし、社会を維持する上で不可欠な適切な出生率を達成することが重要であるという提言を含む、宣言文が採択されました。



岡山市でG20岡山保健大臣会合開催記念公開セミナー「SDGsと健康寿命」開催

10月17日、APDAは、岡山市内で、外務省、G20岡山保健大臣会合支援推進協議会、岡山大学の後援の下、G20岡山保健大臣会合開催記念公開セミナー「持続可能な開発目標（SDGs）と健康寿命」を開催しました。

セミナーには、黒川清 東京大学名誉教授・政策研究大学院大学（GRIPS）名誉教授、並びに狩野光伸 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授を講師として迎え、SDGs達成のために高齢化対策はどうあるべきか、そこで大学が果たすべき役割などについて意見が交わされました。またイノベーションとハムリダクションの可能性について問題提起がなされ、判断に資するデータ収集など、科学的取り組みの重要性について議論が行われました。

冒頭、楠本修 APDA 常務理事・事務局長が主催者挨拶を行い、人口と開発に関する国会議員活動を支援しているAPDAの活動を紹介し、SDGsの達成に向け、高齢化の進展の中で社会的負担を軽減しながら、いかに健康的な社会を実現するかが重要であり、それを広く考えることが本セミナーの目的であると趣旨を説明しました。

続いて、総合司会の小野崎耕平 日本医療政策機構理事は、「少子化は課題とされているが、人口が増え続ける中では社会を維持できない。従って、日本が世界で最も高齢化が進んでいるということは、持続可能な開発を達成する上で、新しいステージに立っているとも言える」と説明し、重要なのは国のGDPの多寡ではなく一人ひとりの状態であること、人口減少で日本の経済的影響力が減少したと嘆く声もあるが、一人当たりのGDPはそれほど減っていないこと、人間のように国にもライフサイクルがあり、すでに日本は衰退国家になっているのかもしれないが、それが持続可能な開発への貢献となりうるかもしれない、と問題提起を行いました。

【講演】狩野光伸 岡山大学教授（外務省科学技術次席顧問）

狩野教授は、岡山大学のSDGsに対する取り組みを説明し、大学は知識を学ぶ場所というより、わからない問題に対して取り組む力を身につける場所であると強調しました。特に、治療法が確



立していない疾病に対して臨床医では対処できないことを痛感し、基礎領域の研究を始め、「なぜ」という疑問から、難治性のすい臓がん治療に新たな可能性を発見した自分の経験を紹介しました。

この「なぜ」という疑問を抱くことが科学の基盤である、と強調し、直感的な疑問や回答である「ファスト思考」の問題意識を大事に抱き、論理的な思考である「スロー思考」で裏付けて、再現可能な知識にしていくことが科学であり、それによって知識の共有や技術の進歩が可能になり、人々の福利を向上させることができる、と説明しました。

【講演】黒川清 東京大学名誉教授・GRIPS名誉教授



黒川教授は、このわずか20年で世界を変貌させた、ビル・ゲイツ、スティーブ・ジョブズ、ジェフ・ベゾス、マーク・ザッカーバーグらの写真を示し、それ

に対して日本の原発などの問題を挙げ、古い世代の古い価値観が社会変革を阻害している、と指摘しました。また、世界の主な死亡原因がかつての感染症から生活習慣病などの非感染性疾患（NCDs）に移行していること、さらに高齢化に伴い、認知症が大きな問題となっているが、これまでの疾患と異なり、程度や治療効果を測定する技術や尺度がなく、そのため明確な標準化を求める科学の手法が簡単に適用できないことが課題となっている、と話しました。

人口高齢化などの社会の大きな変動に対応して、「SDGsを達成していくためには、技術革新が必要である。そのためにも大学教育は単に知識を与えるというのではなく、疑問を見出し、科学的な手法を使ってそれを検証し、知的な貢献ができるようにすることが使命と言え、その中で新しいアイデアや可能性が出てくる。若い人々には世界に出て、世界の流れを肌で感じ、自ら未来を切り開いていって欲しい」と声援を送りました。

【パネルディスカッション】

続いて、小野崎理事の司会の下、参加者からの質問に回答する形で、黒川教授、狩野教授がパネルディスカッションを行いました。この中で、急速に普及を続けるスマートフォンや、海外で報道されている電子タバコによる健康被害など、イノベーションが新しい依存症や問題を生み出している現状についての問題提起がありました。これに対



し、SDGsが目指す健康改善には、費用対効果の検証も重要であり、依存症対策としてハームリダクションの考え方が有用であるとの説明があり、狩野教授からは、その実現に向けて危険性を確定するためのデータ収集など、科学的な対応が不可欠なことが説明されました。

また、黒川教授からは、「イノベーションが社会に取り入れられ、かつ有効に活用されるためには試行錯誤が必要であり、そこから生じる知恵こそが、持続的かつ包括的な社会を実現しうる活力となる」との話があり、ハームリダクションについても、科学的な試行錯誤を通じて、日本社会において実現しうるような挑戦が必要である、とのコメントがありました。

セミナーには岡山大学、現地医療関係者、企業、そして内閣府青年国際交流事業「国際社会青年育成事業」に参加しているフィリピンとメキシコの青年ら、総勢約80名が参加し、両教授に対し数多くの質問が寄せられ、G20岡山保健大臣会合に合わせた国際的な啓発の機会となりました。

JFPF 合同部会開催

10月7日、JFPFは、UNFPA APROより、ビヨン・アンダーソン地域事務所長らを迎えて合同部会を開催しました。逢沢一郎 JFPF 会長代行の歓迎の辞に続き、佐藤摩利

子 UNFPA 東京事務所長は、人口高齢化と人道支援の分野を強化するという UNFPA の方針を説明し、日本人医師の森臨太郎、黒川知子両氏が APRO でアドバイザーとして活躍していることを紹介しました。

続いて、アンダーソン地域事務所長は、UNFPA APRO の今後の取り組みについて、バングラデシュ、ミャンマー、アフガニスタンなどでは、自然災害・気候変動、紛争などにより人道危機支援の重要性が高まっていること、また少子高齢化といった新たな課題に加え、特に東、南アジアで顕著な人工妊娠中絶による出生時の性比のアンバランスにも取り組まなければならない、と述べました。また11月のICPD25周年ナイロビ・サミットでは、UNFPAが注力する3つのゼロ（妊産婦死亡をゼロにする、家族計画を利用できない状況をゼロにする、ジェンダーに基づく暴力をゼロにする）に加え、ICPD以降25年間で達成できなかった課題を見直し、少子高齢化および地球温暖化といった先進国の課題も取り上げられる予定であること、また日本政府・国民の支援に対する感謝を示し、今後も財政支援にとどまらず、こうした話し合いをはじめとする技術的支援への期待を寄せました。

森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザーは、日本の知見をアジアに展開できるように努力したい、と述べ、また黒川知子 UNFPA アジア太平洋地域人道危機支援アドバイザーからは、ミャンマーなどへの、特に女性の人権を守るための日本の支援に大変感謝している、という発言がありました。楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、APDA は調査を通じ、南アジアにおける性比のアンバランス等の研究成果を有しており、UNFPA などもぜひ活用していただきたい、とコメントしました。



その後、意見交換に移り、最初に三原朝彦 JFPF 幹事は、「人口増加の課題に取り組まない限り、地球の未来はないように思われる。教育を通して女性の選択権の重要性に対する理解が広がってはいるが、さらなる努力が望まれる」と強調しました。生方幸夫衆議院議員は、教育の質を高めることによって、人口問題の解決が進展すると思われるが、女性の権利の達成とはギャップがあり、それを埋めるための努力が必要である、とコメントしました。森山浩行衆議院議員は、日本から発信できることも多々あるが、女性の権利については、世界から学ぶ点があるとの見方を示しました。伊藤信太郎衆議院議員は、適正人口の設定に関する質問を投げかけ、その問いに対し楠本 APDA 常務理事は、「きちんと情報を得た上で選択が可能な状況になれば、出生率が置き換え水準以下に下がることが経験則としてわかっており、それを決めないことが ICPD での合意であった。従って、望まない妊娠を防ぐことが、人口問題の解決につながる」と補足説明を行いました。

牧原秀樹衆議院議員は、アンダーソン地域事務所長をはじめ、グレッタ・トゥーンベリ氏らを輩出するスウェーデンの教育に興味を覚えると話し、特に若い人たちが声を上げている世界的な動きを応援したい、と発言しました。増子輝彦 JFPF 副会長は、少子高齢化という課題で日本が世界に新たなモデルを示すという期待に応えたい、と結びました。

最後に、逢沢 JFPF 会長代行は、「最近、特に若い世代が肉親の看取りに立ち会うという経験が少ない。本来はそういうことを通して生命の大切さを感じ、命をいとおしみ、繋ぐということを実感する。そしてその感覚の中から新しい命を慈しむことができるようになり、そうすれば少子化も多少改善するかもしれない。いま根源的なことに立ち返ることが必要ではないか」と述べ、閉会しました。

モロッコでICPD+25に向けたアラブ・アジア人口・開発国会議員会議・視察事業開催

APDA は、モロッコ上院議会のホスト、UNFPA、JTF 並びに IPPF の後援の下、9月18～20日にモロッコで「ICPD+25に向けたアラブ・アジア人口・開発議員会議・視察事業」を実施しました。

本事業は、一昨年のヨルダン、昨年のバーレーンでの開催に続き3年目を迎え、UNFPA アラブ地域事務所 (ASRO) との密接な連携により、11月のICPD25周年ナイロビ・サミットに向け、ICPD 行動計画 (PoA) の未完の課題を達

成するための具体的な方策について、アラブ・アジアの国会議員の意見集約を行うことを目的として開催されました。

18日の会議初日は、ラバト市のモロッコ上院議会内で、19日の会議2日目は、カサブランカ市内のホテルで開



催され、18カ国からの国会議員、国内委員会代表、並びに UNFPA、協力団体、メディア、国会職員ら、総勢約60名が参集しました。開会式では、アブドゥルハキム・ベンシャマシュ モロッコ上院議長が開会挨拶を行い、続いて増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事が、APDA/JFPF を代表して主催者挨拶を述べ、また協力・支援機関を代表して、それぞれマルワン・アルフムード アラブ人口・開発議連 (FAPPD) 議長、ルアイ・シャバネ UNFPA ASRO 地域事務所長が挨拶を行いました。

開会式に引き続き、会議は以下のテーマで行われました。

- セッション1：ICPDの未完の課題を達成するには
- セッション2：人口動態・人口政策・SDGs
- セッション3：女性のエンパワーメント・ジェンダー平等・SRHの完全普及
- セッション4：ICPDの未完の課題を達成するための国会議員の役割
- セッション5：国会議員宣言文採択に向けた討議

セッション4では、末松義規衆議院議員が、アラビア語と英語で「SDGs達成に向けた国会議員の役割」をテーマに発表を行い、特に重要な点として、(1) ICPD と SDGs の目的は同じであり、ICPD PoA の未完の課題を達成せずに SDGs を達成することは不可能である、(2) RR に関する複雑な解釈の議論は、宗教的、歴史的な違いを過度に強調する可能性があり、あまり生産的ではない。従って具体的に解決策を導くために、いかにその権利を達成するかという問いを議論の中心にすべきである、(3) 人口問題を解決に向けるためにも、子どもの頃からの教育が最も重要である、(4) これらに基づいて、国会議員の役割として、人口問題に取り組むために必要な国の予算を獲得し、この問題に対する国民の理解を深め、対処に必要な具体的な提案を行うことが最も重要である、と述べました。



宣言文の採択に当たっては、約2時間の熱心な討議が行われ、満場一致で宣言文が採択されました。ICPD から25年の間、中絶をRRに含めるといったICPD PoAの合意を超えた解釈が進む一方、一切の中絶を認めない立法が行われるなど、世界ではRRをめぐる価値の対立が続いてきた現状があります。今回、こうした対立には解決方法がないということが確認され、国民の福利を願う存在として、国会議員による現実的な対策を提言としてまとめた実効性のある成果文書となりました。同時に、パレスチナのように権利を保障する、いわゆる国家権力のない地域の課題をどのように取り扱うかという厳しい現実も突き付けられました。

【視察】

会議に引き続き、20日には視察事業として、最初にかサブランカ市内の企業との連携による職業訓練センターを訪問し、続いて人間開発センターを訪問しました。両施設では、

若者の失業がもたらす社会不安を重視しており、若者が希望を持って学ぶことができるよう、適切な仕事につなげるための取り組みについて説明を聞き、また若者が熱心にコースを受講する様子を見学しました。

続いて、モロッコの慈善家によって運営されている2つのセンターを訪問しました。1つは貧困家庭や母子家庭の子どもたちのためのデイケアセンターに加え、母親たちのための語学クラスや生活技能習得のためのクラスも併設されており、母親が安心して働き、生活基盤を築くことができる環境を提供していました。2つ目は文化センターとして、貧困家庭も安価に様々な芸術活動に関わることができるよう配慮がなされていました。

本事業の様子は、地元テレビや新聞にも取り上げられ、人口・開発問題の重要性を広く啓発する機会となりました。

APDA Archives

「アジアを拓け！女性たち」(1995年)

企画：APDA 制作：(財)社会経済生産性本部

⌚ 26分36秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

英語・中国語・インドネシア語版：<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>



「女性が変われば男性が変わり、世界が変わるのです」と結ぶこのフィルムは、ICPDの翌年、北京女性会議(FWCW)が開かれた1995年に制作されました。当時の女性のエンパワーメントの課題として、<伝統的価値観の問い直し>、<教育・雇用による自立>、<リプロダクティブ・ヘルスの向上>などとともに、アジア各国で大きな問題であった<貧困を原因とする売春の根絶>が挙げられています。

同時に、日本では、1986年に男女雇用機会均等法が成立し、1994年には女子の大学・短大進学率が男子を上回ったにもかかわらず、平均賃金は女性が男性の6割程度、という指摘もなされています。

当時、アジア最貧国のネパールでは、毎年の妊娠と重労働で自殺を図る女性が後を絶たない一方で、経済発展とともに、インド・中国では、地方議会議員長の女性比率の伸びや同一労働同一賃金が実現していることも、伝えています。

2017年には7割に改善したものの、古い価値観が残っているために女性就労が困難であることも改めて報道されました。そして今日でもなお、国会議員の女性比率が、特に日本で低いままであることは周知の事実です。

日本をはじめ、アジア各国で、女性が活躍できる社会にするためにこれまでなされてきた努力を基に、男女ともにさらなる努力が必要であることを考えさせられるフィルムです。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)
国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟(IPPF)の支援を受け発行しています。